

指定都市の「国の施策及び予算に関する提案（通称：白本）」 について

1 「国の施策及び予算に関する提案（通称：白本）」とは

「国の施策及び予算に関する提案（通称：白本）」とは、大都市行政を推進する上で、国の理解・協力を得なければならない指定都市共通の事項についての提案書です。

政府予算案への反映に向けて、政党及び関係府省に対し、各市市長及び議長による要請行動を実施しています。

2 令和4年度白本（令和3年度作成分）について

(1) 要請実績

<政党>

要 請 日	要 請 先	担 当 市
令和3年7月19日	自由民主党	岡山市
令和3年7月26日	立憲民主党	広島市
令和3年7月27日	公明党	北九州市
令和3年8月18日	国民民主党	指定都市市長会事務局
	日本共産党	
	日本維新の会	
令和3年8月19日	れいわ新選組	指定都市市長会事務局
	NHKと裁判してる党弁護士法72条違反で	

<府省>

要 請 日	要 請 先	担 当 市
令和3年7月20日	総務省	横浜市
令和3年7月21日	財務省	静岡岡市
令和3年7月26日	農林水産省	京都市
令和3年7月27日	文部科学省	浜松市
令和3年7月28日	環境省	神戸市
令和3年7月29日	経済産業省	大阪市
令和3年8月3日	内閣府	福岡市
令和3年8月3日	厚生労働省	名古屋市
令和3年8月11日	国土交通省	堺市

(2) 提案事項

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた対応
- 税財政・大都市制度に関する提案事項：5項目
 - ・真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正
 - ・大都市税源の拡充強化
 - ・国庫補助負担金の改革
 - ・地方固有の財源である地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止
 - ・多様な大都市制度の早期実現
- 個別行政分野に関する提案事項：10項目
 - ・子ども・子育て支援の充実
 - ・「GIGAスクール構想」の推進に向けた制度の充実
 - ・インフラ施設の長寿命化対策
 - ・子育て家庭等の経済的負担の軽減措置や子どもの貧困対策
 - ・システム標準化及びガバメントクラウド構築に対する指定都市への意見聴取等
 - ・医療保険制度の抜本的改革及び国民健康保険財政の確立
 - ・脱炭素社会の実現
 - ・学校における働き方改革の推進
 - ・義務教育施設等の整備促進
 - ・下水道事業における国土強靱化のための財源の確保

(3) 主な成果

提案事項	成果
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた対応	令和3年度補正予算において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額を措置するとともに、新型コロナウイルス感染症対応分に係る算式の見直しにより、指定都市への配分が増額された。
地方固有の財源である地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止	地方自治体が行政サービスを安定的に提供しつつ、重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、交付団体ベースで前年度を約200億円上回る約62兆円が確保された。
子ども・子育て支援の充実	保育所等における医療的ケア児の受入体制の整備に向けて、計画に基づき体制整備を行う市町村に対する補助率の嵩上げを行う(1/2→2/3)とともに、2名以上の医療的ケア児の受け入れが見込まれる保育所等において、看護師等を複数配置する場合の加算が創設された。
インフラ施設の長寿命化対策	「インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現」として、対前年度比104%の約7,204億円の予算が計上された。これに加えて令和3年度補正予算で約1,104億円が計上され、合計で対前年度比120%の約8,308億円となった。
脱炭素社会の実現	効果的な財政支援の充実・強化のため、地域脱炭素移行・再エネ促進交付金(200億円)など、脱炭素化に向けた取組に対する事業が追加、拡充された。

3 令和5年度白本（令和4年度作成分）の進め方について

白本のとりまとめ幹事市は、広島市です。

5月～6月中旬（予定）	○ 提案事項・提案書案等の協議・全体調整 （各市の企画・財政担当合同会議【課長級・局長級】）
6月下旬～7月上旬（予定）	○ 提案書の確定（市長・議長決裁）
7月中旬～8月中旬（予定）	○ 市長・議長による要請行動